



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月2日

東

上場会社名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7177 URL <https://www.gmofh.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 鬼頭 弘泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 CFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月20日 配当支払開始予定日 2021年3月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け/ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	35,988	10.7	33,968	12.1	12,268	25.7	11,806	21.9	7,298	20.2
2019年12月期	32,501	△6.6	30,314	△7.8	9,762	△17.4	9,686	△18.3	6,073	△21.3
(注) 包括利益	2020年12月期		7,212百万円 (10.0%)		2019年12月期		6,556百万円 (△16.4%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	62.33	61.90	20.1	1.8	34.1
2019年12月期	51.42	51.01	17.0	1.7	30.0

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	725,367	37,331	5.0	317.84
2019年12月期	606,528	37,803	6.0	311.35
(参考) 自己資本	2020年12月期	35,974百万円	2019年12月期	36,658百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△5,341	△2,187	6,547	60,279
2019年12月期	545	△1,954	24,083	61,278

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	2.59	8.03	9.02	6.14	25.78	3,037	50.1	8.6
2020年12月期	11.94	12.40	7.25	5.83	37.42	4,383	60.0	11.9
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

当社及び連結子会社の主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名） GMO-Z.com Trade Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	117,909,153株	2019年12月期	117,737,785株
② 期末自己株式数	2020年12月期	4,723,750株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	117,088,091株	2019年12月期	118,105,926株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向60%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2021年2月2日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 連結損益計算書の四半期推移	29

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の連結子会社を以下「GMO-FH」と記載します。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の営業収益は35,988百万円（前期比10.7%増）、純営業収益は33,968百万円（同12.1%増）、営業利益は12,268百万円（同25.7%増）、経常利益は11,806百万円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,298百万円（同20.2%増）となりました。

当連結会計年度における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	32,501	35,988	3,487	10.7%
受入手数料	3,928	4,555	627	16.0%
トレーディング損益	23,900	26,943	3,042	12.7%
金融収益	3,991	3,834	△156	△3.9%
その他の営業収益	101	100	△0	△0.9%
その他の売上高	578	553	△25	△4.4%
金融費用	1,751	1,595	△156	△8.9%
売上原価	434	424	△9	△2.3%
純営業収益	30,314	33,968	3,653	12.1%
販売費及び一般管理費	20,552	21,700	1,147	5.6%
営業利益	9,762	12,268	2,505	25.7%
経常利益	9,686	11,806	2,119	21.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,073	7,298	1,225	20.2%

※「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことに伴い、従来「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料を当連結会計年度より、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。上記の前連結会計年度及び当連結会計年度の数値は、当該表示方法の変更後の数値であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

なお、2019年5月31日に成立した資金決済法の改正法において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、当連結会計年度より、法令の名称に合わせてセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
証券・FX事業	27,970	30,260	2,290	8.2%
株式・ETF等 ※1	1,711	2,047	336	19.6%
先物・オプション	207	227	20	9.8%
取引所FX	495	533	37	7.7%
通貨関連店頭デリバティブ	19,217	17,163	△2,053	△10.7%
CFD・株BO ※2	2,203	6,381	4,178	189.6%
金融収益	3,991	3,834	△157	△3.9%
その他	143	72	△71	△49.6%
暗号資産事業	3,943	5,164	1,221	31.0%
暗号資産	3,943	5,164	1,221	31.0%
その他	588	563	△25	△4.3%
その他	588	563	△25	△4.3%
調整額	△1	△0	0	—
営業収益合計	32,501	35,988	3,487	10.7%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

※2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

（証券・FX事業）

証券・FX事業では、主力商品である店頭FXの国内取引高シェアの拡大に向けて、積極的なスプレッド縮小施策を展開しました。この影響を受けて同収益は減少しましたが、国内のグループ取引高は前期比で91.4%増加し、シェアも上昇傾向で推移しました。新たな収益の柱へと育てるべくプロモーション強化施策に取り組んだCFDは、顧客基盤の拡大や株価指数の値動きや原油や金などの商品市況を背景に売買代金が前期比155.5%増加し、同収益も大幅に伸長したことにより、トレーディング損益は増加しました。また、株式等委託等売買代金の増加等により受入手数料が増加した一方、貸株収益の減少に伴い金融収益は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は30,260百万円（前期比8.2%増）、営業利益は10,494百万円（同20.3%増）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業では、複数のアルトコイン銘柄の取扱開始をはじめ、APIサービスの機能・性能改善、法人口座やつみたて暗号資産サービスの提供開始などサービスの拡充と利便性向上に取り組みました。口座数、預かり資産はともに堅調に推移し顧客基盤が拡大しました。また、ビットコインを中心とする暗号資産価格の上昇などによるボラティリティの高まりを受けて取引高が前期比で32.5%増加し、収益性の高いアルトコイン銘柄の取引が伸長したことから収益も増加しました。一方、第4四半期連結会計期間において、取引高シェア拡大に向けた積極的なマーケティング施策を展開したことにより広告宣伝費を中心にコストが増加し、販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は5,164百万円（前期比31.0%増）、営業利益は1,637百万円（同84.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	606,528	725,367	118,838
負債	568,724	688,035	119,311
純資産	37,803	37,331	△472

### (総資産)

当連結会計年度末における資産合計は725,367百万円（前期末比118,838百万円の増加）となりました。これは主に、預託金の増加64,126百万円、利用者暗号資産の増加26,136百万円、支払差金勘定の増加12,191百万円によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は688,035百万円（前期末比119,311百万円の増加）となりました。これは主に、預り暗号資産の増加26,136百万円、有価証券担保借入金の増加6,720百万円、受入保証金の増加69,667百万円、短期借入金の増加7,794百万円によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は37,331百万円（前期末比472百万円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が2,851百万円増加したこと、自己株式の取得により2,645百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による支出が5,341百万円、投資活動による支出が2,187百万円、財務活動による収入が6,547百万円となった結果、当連結会計年度末には60,279百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,341百万円のマイナスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上11,631百万円、預り暗号資産の増加による収入26,136百万円、受入保証金の増加による収入69,793百万円があった一方で、預託金の増加による支出64,189百万円、利用者暗号資産の増加による支出26,136百万円、支払差金勘定の増加による支出12,219百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,187百万円のマイナスとなりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,365百万円、無形固定資産の取得による支出586百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,547百万円のプラスとなりました。これは主に、短期借入金の増加による収入8,455百万円、長期借入れによる収入9,360百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,420百万円、自己株式の取得による支出2,688百万円、配当金の支払による支出4,447百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

GMO-FHの主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、2020年12月期については、株主の皆様への利益還元のさらなる充実及び株主層の拡大を図るため、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向60%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。内部留保資金の用途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を2014年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

基準日が2020年12月期に属する配当については、四半期配当として1株当たり第1四半期末11.94円、第2四半期末12.40円、第3四半期末7.25円を実施いたしました。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、2020年12月期の期末配当については、上記方針に基づき1株当たり5.83円といたしました。

次期の配当につきましては、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、GMO-FHの収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,718	62,000
預託金	308,037	372,163
預け金	3,145	1,618
トレーディング商品	2,190	4,093
商品有価証券等	499	1,400
デリバティブ取引	1,691	2,693
自己保有暗号資産	3,781	7,942
利用者暗号資産	17,405	43,541
約定見返勘定	34	365
信用取引資産	98,246	100,723
信用取引貸付金	86,655	92,455
信用取引借証券担保金	11,590	8,267
有価証券担保貸付金	9,531	9,703
借入有価証券担保金	9,531	9,703
立替金	122	86
短期差入保証金	51,906	61,041
支払差金勘定	37,932	50,123
外国為替証拠金取引顧客差金	36,669	48,548
外国為替証拠金取引自己差金	187	422
商品C F D取引顧客差金	250	394
商品C F D取引自己差金	0	—
その他の支払差金勘定	823	758
前払費用	601	534
未収入金	2,305	2,568
未収収益	967	728
その他	332	135
貸倒引当金	△113	△118
流動資産合計	598,146	717,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, 5 480	※1, 5 440
器具備品	※1, 5 728	※1, 5 663
リース資産	※5 59	※5 32
有形固定資産合計	1,268	1,136
無形固定資産		
のれん	448	285
ソフトウェア	1,920	1,815
ソフトウェア仮勘定	174	105
その他	0	0
無形固定資産合計	2,543	2,206



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,042	2,865
出資金	1	1
長期差入保証金	406	419
破産更生債権等	50	27
長期前払費用	192	112
繰延税金資産	924	1,284
その他	2	151
貸倒引当金	△50	△89
投資その他の資産合計	4,569	4,771
固定資産合計	8,381	8,114
資産合計	606,528	725,367
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	971	1,927
商品有価証券等	241	208
デリバティブ取引	730	1,718
約定見返勘定	1,092	1,257
信用取引負債	35,496	28,487
信用取引借入金	5,042	2,522
信用取引貸証券受入金	30,453	25,964
有価証券担保借入金	14,849	21,570
有価証券貸借取引受入金	14,849	21,570
預り金	52,765	50,848
預り暗号資産	17,405	43,541
受入保証金	338,161	407,829
受取差金勘定	3,506	3,239
外国為替証拠金取引顧客差金	2,210	1,886
外国為替証拠金取引自己差金	1,136	104
商品CFD取引顧客差金	105	467
商品CFD取引自己差金	5	91
その他の受取差金勘定	48	689
借入暗号資産	546	5,648
短期借入金	86,446	94,240
1年内返済予定の長期借入金	3,270	5,510
リース債務	26	25
前受収益	2	1
未払金	※1 3,265	※1 5,135
未払費用	1,967	2,425
未払法人税等	513	3,320
賞与引当金	322	942
役員賞与引当金	27	424
資産除去債務	76	—
その他	0	0
流動負債合計	560,713	676,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,180	9,880
リース債務	37	10
長期未払金	※1 312	※1 326
資産除去債務	248	248
固定負債合計	6,778	10,465
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	※6 1,231	※6 1,192
特別法上の準備金合計	1,231	1,192
負債合計	568,724	688,035
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	688	705
資本剰余金	1,281	784
利益剰余金	34,029	36,880
自己株式	—	△2,645
株主資本合計	35,999	35,725
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	—	41
為替換算調整勘定	659	207
その他の包括利益累計額合計	659	248
非支配株主持分	1,145	1,356
純資産合計	37,803	37,331
負債純資産合計	606,528	725,367

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,928	4,555
委託手数料	2,231	2,624
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	21	19
その他の受入手数料	1,674	1,912
トレーディング損益	23,900	26,943
金融収益	3,991	3,834
その他の営業収益	101	100
その他の売上高	578	553
営業収益合計	32,501	35,988
金融費用	1,751	1,595
売上原価	434	424
純営業収益	30,314	33,968
販売費及び一般管理費		
取引関係費	8,033	8,590
人件費	※1 3,871	※1 5,005
不動産関係費	2,991	3,006
事務費	3,364	2,738
減価償却費	988	975
租税公課	750	873
貸倒引当金繰入額	99	122
のれん償却額	163	163
その他	※2 289	※2 223
販売費及び一般管理費合計	20,552	21,700
営業利益	9,762	12,268
営業外収益		
事務所移転費用戻入益	—	15
還付加算金	—	5
投資事業組合運用益	156	—
その他	12	30
営業外収益合計	169	51
営業外費用		
為替差損	94	287
投資事業組合運用損	110	188
売買過誤差損金	32	4
その他	7	33
営業外費用合計	244	513
経常利益	9,686	11,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	355	38
特別利益合計	355	38
特別損失		
投資有価証券評価損	※3 398	※3 100
減損損失	※4 —	※4 97
固定資産除却損	※5 7	※5 14
事務所移転費用	108	—
特別損失合計	514	213
税金等調整前当期純利益	9,528	11,631
法人税、住民税及び事業税	3,117	4,389
法人税等調整額	146	△380
法人税等合計	3,264	4,008
当期純利益	6,263	7,622
非支配株主に帰属する当期純利益	190	324
親会社株主に帰属する当期純利益	6,073	7,298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	6,263	7,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	41
為替換算調整勘定	292	△451
その他の包括利益合計	※ 292	※ △410
包括利益	6,556	7,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,365	6,888
非支配株主に係る包括利益	190	324

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	657	2,903	31,022	—	34,583	—	366	366	963	35,913
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	30	30			61					61
剰余金の配当			△3,066		△3,066					△3,066
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,073		6,073					6,073
自己株式の取得				△1,653	△1,653					△1,653
自己株式の処分					—					—
自己株式の消却		△1,653		1,653	—					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						—	292	292	182	475
当期変動額合計	30	△1,622	3,007	—	1,415	—	292	292	182	1,890
当期末残高	688	1,281	34,029	—	35,999	—	659	659	1,145	37,803

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	688	1,281	34,029	—	35,999	—	659	659	1,145	37,803
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	17	17			34					34
剰余金の配当			△4,447		△4,447					△4,447
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,298		7,298					7,298
自己株式の取得				△2,688	△2,688					△2,688
自己株式の処分		△27		42	15					15
自己株式の消却					—					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△486			△486					△486
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						41	△451	△410	210	△199
当期変動額合計	17	△496	2,851	△2,645	△273	41	△451	△410	210	△472
当期末残高	705	784	36,880	△2,645	35,725	41	207	248	1,356	37,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,528	11,631
減価償却費	988	975
減損損失	—	97
長期前払費用償却額	114	134
のれん償却額	163	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352	620
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△392	397
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△355	△38
受取利息及び受取配当金	△32	△64
支払利息	617	736
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	398	100
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42	188
預託金の増減額 (△は増加)	△38,353	△64,189
預け金の増減額 (△は増加)	△1,355	1,526
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△240	△1,902
自己保有暗号資産 (資産) の増減額 (△は増加)	△2,154	△4,161
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	△3,487	△26,136
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△15,781	△3,506
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△1,973	△172
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	3,928	△9,248
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	2,347	△12,219
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	253	955
信用取引負債の増減額 (△は減少)	10,501	△7,009
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	2,135	6,720
預り金の増減額 (△は減少)	9,365	△2,254
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	3,487	26,136
受入保証金の増減額 (△は減少)	28,707	69,793
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	△2,081	△265
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	508	5,102
その他	△555	2,507
小計	5,957	△3,320
利息及び配当金の受取額	30	45
利息の支払額	△594	△742
法人税等の支払額	△5,177	△1,324
法人税等の還付額	330	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	545	△5,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△247	△1,365
定期預金の払戻による収入	144	68
有形固定資産の取得による支出	△462	△119
資産除去債務の履行による支出	—	△76
無形固定資産の取得による支出	△364	△586
投資有価証券の取得による支出	△517	△213
投資事業組合からの分配による収入	51	154
貸付けによる支出	△85	△1,576
貸付金の回収による収入	—	1,498
長期前払費用の取得による支出	△179	△16
長期前払費用の払戻による収入	1	—
長期差入保証金の差入による支出	△309	△10
長期差入保証金の回収による収入	17	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,954</b>	<b>△2,187</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,583	8,455
長期借入れによる収入	6,350	9,360
長期借入金の返済による支出	△4,450	△3,420
ストックオプションの行使による収入	61	49
自己株式の取得による支出	△1,653	△2,688
配当金の支払額	△3,066	△4,447
非支配株主への配当金の支払額	△8	△234
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△365
リース債務の返済による支出	△37	△25
セールアンド割賦バックによる収入	—	778
割賦債務の返済による支出	△696	△916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,083</b>	<b>6,547</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,944	△999
現金及び現金同等物の期首残高	39,334	61,278
現金及び現金同等物の期末残高	※ 61,278	※ 60,279



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社

GMO-Z.com Forex HK Limited

株式会社FXプライムbyGMO

GMO-Z.com Trade UK Limited

GMO-Z.com Bullion HK Limited

GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited

GMOコイン株式会社

GMO-Z.COM COIN CANADA, INC.

GMOクリックグローバルマーケット株式会社

なお、GMO-Z.com Trade Limitedは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

(イ) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ) トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

##### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除きます。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2年～50年

器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ハ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

ニ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

ホ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

GMO-FHの暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、当連結会計年度において表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。なお、暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、当連結会計年度において区分管理を開始したため、当連結会計年度より「流動負債」の「受入保証金」に含めて表示しております。また、これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても、暗号資産事業の受入保証金の増減額は、前連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」に含めて表示しており、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受入保証金の増減額」に含めて表示しております。

表示方法の変更並びに前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フローの組替えは以下のとおりであります。

#### 連結貸借対照表

前連結会計年度 (2019年12月31日)

(単位：百万円)

変更前			変更後		
流動資産	預り仮想通貨	17,405	流動資産	利用者暗号資産 (注)	17,405
	短期差入保証金	55,052		預け金	3,145
	その他	4,114		短期差入保証金	51,906
		自己保有暗号資産		3,781	
		その他		332	
流動負債	預り仮想通貨	17,405	流動負債	預り暗号資産 (注)	17,405
	未払金	4,358		約定見返勘定	1,092
	その他	546		未払金	3,265
		借入暗号資産		546	
		その他		0	

(注) 勘定科目の名称変更であります。

#### 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

変更前			変更後		
営業収益	その他の受入手数料	917	営業収益	その他の受入手数料 (注)	1,674
	トレーディング損益	24,658		トレーディング損益	23,900

(注) 前連結会計年度において、「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料757百万円を、「営業収益」の「その他の受入手数料」に含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

変更前		変更後	
営業活動によるキャッシュ・フロー		営業活動によるキャッシュ・フロー	
預り仮想通貨（資産）の増減額	△3,487	利用者暗号資産の増減額（注）	△3,487
短期差入保証金の増減額	2,572	預け金の増減額	△1,355
		短期差入保証金の増減額	3,928
その他	△2,200	自己保有暗号資産（資産）の増減額	△2,154
		借入暗号資産の増減額	508
		その他	△555
預り仮想通貨（負債）の増減額	3,487	預り暗号資産の増減額（注）	3,487

（注）連結貸借対照表の表示方法の変更によるものであります。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物	37百万円	207百万円
器具備品	172百万円	295百万円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未払金	700百万円	550百万円
長期未払金	312百万円	326百万円

2 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
信用取引貸証券	31,390百万円	27,511百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,024百万円	2,568百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	14,190百万円	20,978百万円
差入保証金代用有価証券	54,608百万円	50,957百万円

3 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	67,517百万円	66,655百万円
信用取引借証券	11,460百万円	8,380百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	45,906百万円	51,707百万円
受入保証金代用有価証券	208,726百万円	325,930百万円
その他担保として受け入れた有価証券	50,099百万円	74,971百万円

4 スタンドバイ信用状に係る債務保証

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
GMOあおぞらネット銀行(株)	76百万円 (700千米ドル)	72百万円 (700千米ドル)

(注) 外貨建保証債務は、連結会計年度末の為替相場により円換算しております。

※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物	377百万円	196百万円
器具備品	1,050百万円	1,233百万円
リース資産	81百万円	83百万円

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

GMO-FHは、証券・FX事業及び暗号資産事業における運転資金の効率的な調達を目的として、複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	93,569百万円	107,289百万円
借入実行残高	69,029百万円	79,233百万円
差引額	24,539百万円	28,056百万円

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
賞与引当金繰入額	417百万円	1,042百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	412百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
研究開発費	79百万円	18百万円

※3 投資有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、減損処理を行ったものであります。

※4 減損損失の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	GMOクリック証券株式会社事業用資産	ソフトウェア仮勘定	92百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や一定の事由をもって個別に管理することが可能な資産、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

GMOクリック証券株式会社の一部のサービスの為に進めていたシステム開発において、開発方針の見直しの意思決定がなされたため、当該システム開発に係るソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	0百万円	1百万円
器具備品	4百万円	5百万円
リース資産	1百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	6百万円
長期前払費用	1百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	－ 百万円	62 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	－ 百万円	62 百万円
税効果額	－ 百万円	△21 百万円
その他有価証券評価差額金	－ 百万円	41 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	292 百万円	△451 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	292 百万円	△451 百万円
税効果額	－ 百万円	－ 百万円
為替換算調整勘定	292 百万円	△451 百万円
その他の包括利益合計	292 百万円	△410 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,928,635	309,150	2,500,000	117,737,785

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使309,150株であります。また、発行済株式の株式数の減少は、2019年4月25日開催の取締役会決議による自己株式の消却2,500,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	－	2,500,000	2,500,000	－

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、2019年2月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得2,500,000株であります。また、自己株式の株式数の減少は、2019年4月25日開催の取締役会決議による自己株式の消却2,500,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月4日 取締役会	普通株式	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年4月25日 取締役会	普通株式	307	2.59	2019年3月31日	2019年6月20日
2019年7月26日 取締役会	普通株式	945	8.03	2019年6月30日	2019年9月20日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,061	9.02	2019年9月30日	2019年12月20日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,737,785	171,368	—	117,909,153

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使171,368株であります。

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	4,800,000	76,250	4,723,750

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、2020年9月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得4,800,000株であります。また、自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分76,250株であります。

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年7月29日 取締役会	普通株式	1,461	12.40	2020年6月30日	2020年9月23日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	854	7.25	2020年9月30日	2020年12月21日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	659	5.83	2020年12月31日	2021年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	61,718百万円	62,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△439百万円	△1,720百万円
現金及び現金同等物	61,278百万円	60,279百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

GMO-FHの報告セグメントは、GMO-FHの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

GMO-FHは、インターネット金融サービスを展開しており、提供するサービス別及び業界特有の法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「証券・FX事業」と「暗号資産事業」を報告セグメントとしております。

「証券・FX事業」は、インターネット証券取引やFX取引等の金融商品取引サービスを提供しており、「暗号資産事業」は、暗号資産の売買や証拠金取引等の暗号資産関連取引サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「仮想通貨事業」としていたセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

なお、GMO-FHでは報告セグメントに資産又は負債を配分しておりませんが、一部の資産に係る減価償却費については、合理的な配賦基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	27,956	3,955	31,912	588	—	32,501
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	△12	1	—	△1	—
計	27,970	3,943	31,913	588	△1	32,501
セグメント利益	8,724	889	9,614	148	△1	9,762
その他の項目						
減価償却費	891	91	982	5	—	988

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,268	5,156	35,424	563	—	35,988
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△7	8	0	—	△0	—
計	30,260	5,164	35,425	563	△0	35,988
セグメント利益	10,494	1,637	12,131	136	△0	12,268
その他の項目						
減価償却費	873	100	973	1	—	975

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
減損損失	97	—	97	—	—	97

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
当期償却額	—	163	163	—	—	163
当期末残高	—	448	448	—	—	448

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
当期償却額	—	163	163	—	—	163
当期末残高	—	285	285	—	—	285

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	311.35円	317.84円
1株当たり当期純利益	51.42円	62.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.01円	61.90円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,803	37,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,145	1,356
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,145)	(1,356)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,658	35,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,737,785	113,185,403

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,073	7,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,073	7,298
普通株式の期中平均株式数(株)	118,105,926	117,088,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	963,211	816,165
(うち新株予約権)(株)	(963,211)	(816,165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第2回新株予約権 2,335,000株	第2回新株予約権 2,315,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	2019年12月期				2020年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	6,905	8,965	9,048	7,581	10,365	9,699	7,873	8,049
受入手数料	1,063	982	1,047	834	1,329	1,036	1,035	1,154
委託手数料	616	545	569	500	758	693	565	605
(内、株式・ETF等)	419	366	369	373	473	493	431	464
(内、先物・オプション)	53	57	60	35	88	64	36	37
(内、取引所FX)	143	122	138	90	196	135	97	103
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	△0	0	0	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	6	5	4	5	2	5	5
その他の受入手数料	441	430	472	329	565	339	463	543
トレーディング損益	4,751	6,839	6,821	5,488	7,934	7,630	5,681	5,696
金融収益	910	975	1,015	1,090	914	866	1,006	1,047
その他の営業収益	24	24	24	27	42	27	14	15
その他の売上高	156	143	138	140	143	139	134	135
金融費用	371	456	462	461	416	387	394	396
売上原価	117	108	102	105	111	107	102	102
純営業収益	6,416	8,400	8,483	7,014	9,836	9,205	7,376	7,550
販売費及び一般管理費	5,067	5,463	5,138	4,882	5,787	5,390	5,037	5,485
取引関係費	2,049	2,287	2,062	1,634	2,188	2,048	2,005	2,349
(内、広告宣伝費)	1,134	1,208	1,087	840	984	924	973	1,287
人件費	921	996	979	973	1,368	1,277	1,102	1,256
不動産関係費	738	691	731	830	797	745	733	729
事務費	775	938	857	792	770	658	633	675
減価償却費	226	247	237	276	242	235	239	258
租税公課	155	193	186	214	223	246	206	196
貸倒引当金繰入額	114	△3	△7	△4	80	69	32	△59
のれん償却額	40	40	40	40	40	40	40	40
その他	45	71	49	123	75	68	42	37
営業利益	1,348	2,936	3,345	2,132	4,048	3,815	2,339	2,065
営業外収益	2	4	1	160	4	29	25	△8
営業外費用	36	65	117	24	232	6	87	187
経常利益	1,314	2,875	3,229	2,267	3,820	3,838	2,277	1,869
特別利益	88	88	88	88	7	11	10	9
特別損失	398	—	0	115	5	97	4	106
税金等調整前四半期純利益	1,004	2,964	3,318	2,240	3,823	3,751	2,283	1,773
法人税等	468	914	1,113	768	1,330	1,287	786	604
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	△80	161	82	27	148	28	73	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	1,888	2,122	1,444	2,344	2,435	1,423	1,095

※「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことに伴い、従来「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料を当連結会計年度より、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。上記の四半期ごとの数値は当該表示方法の変更後の数値であります。